４月２４日　３１０回　あらためてメディア大丈夫なの？
話題提供　高橋恒美さん（フリージャーナリスト）　２２名

高橋さんは、岐阜新聞、読売新聞記者時代の経験から現在のメディアの状況を深刻な「危険水域にある」と表現され、故むのたけじ氏の言葉「メディアが自己規制して本当のことを言わなくなる。これが戦争なのです」、また仏紙「ル・モンド」の東京特派員の「日本の民主主義の深刻な危機。同じことがフランスで起これば政府は吹っ飛び、当事者は処罰されるだろう。国民は権力に向けてもっと大きな怒りの声をあげるだろう」を紹介されました。

メディアは「国民無視の政治」を報道しきれていない。その例として、ＮＨＫ幹部が「森友問題」で、朝・夕・夜のニュース編集者に「３分半以内でやれ」などの指示を出したこと。安倍政権の拉致問題への対応をメディアは反論できていないこと。メディア幹部が安倍首相と会食をしていることなどをあげ、メディアに求められるのは「反権力」なのに、「国民に背を向けている」に等しいと断じられました。

さらに、現在、ジャーナリズムは情報産業化し、記者クラブは大手によって情報独占システム化し、報道はどの新聞社も同じ、政局報道になってしまっていると批判されました。

政権による威嚇で番組（「報道ステーション」、「クローズアップ現代」など）が白旗を揚げてしまったことは、私たちにとっても生ナマしいショッキングな出来事でした。

メディアへの、さらなる攻撃として、「放送法４条撤廃」問題があります。放送法第４条は、「政治的な公平」「事実を曲げない」「意見が対立する問題は、多角的に論点を明らかに」をうたっています。自民党は、放送メディアと「ネット報道」を一体化させようとしています（民放にとっては運営の危機）。その裏には「政権の宣伝」がしやすい環境づくりの狙いがあり、改憲の国民投票も視野にありそうだと強調されました。また、自民党は、世論対策として、新聞・テレビ以外の、掲示板・ブログ・ツイッター・フェイスブックなどソーシャルメディア対策の重要性に注目していることも注視すべきだと付け加えられました。

最後に、「民意が報道姿勢を決める」。つまり、国民は〈自分たちの力量〉以上のものをメディアに求めることはできない。だからこそ、「国民のためのメディアを育てなければならない」と締めくくられました。

そのあと、参加者から、質問や意見が次々と出されました。

「今新聞を読んでいない若者が多い。ＳＮＳは好きなところしか見ない。自民党支持も若者が多い」「ツイッターはいろんな情報を手に入れることができるので、うまく利用すると有効」⇔「ツイッターは、双方向のやりとりなので、出てきたときは大歓迎だったが、今やヘイトスピーチなど、フェイクニュースが蔓延する事態になってしまって問題」「ジャーナリストは国民に期待するのではなく、『権力に迎合せず』を実践してほしい。今の政治の劣化は、若者が右傾化したからではない」「大学生の２割しか新聞を読む環境にない。若者は無知にさせられている」「放送法４条廃止賛成。政権忖度の報道しかしない民放もＮＨＫもなくすべき。若者がスマホ、ＳＮＳ中心なのは時代の流れ。若者が新聞を読まなくても仕方

がない」⇔「４条廃止は賛成できない。法律があるからこそチェックもできる。ジャーナリズムを育てるのも市民と言われたが、どういうふうに連帯すればいいか？」「放送法４条を撤廃したいと思っているのが自民党だということを踏まえる必要。かつては公共放送のあるべき姿が守られていた。しかしアメリカの日本支配によって白痴化、アメリカへの従属化が進んだ」「私たちはメディア全体ではなく、個々の記事、報道に対して励ますなり、批判をすることが大切」「『サンデーモーニング』や土曜日の『報道特集』など、頑張っている番組もある」「日本はひどい女性蔑視社会。 Me Too や With You が出てきた今が変えるチャンス」等々。

最後に高橋さんは、国民一人一人がジャーナリストであるべきで、歴史を読み解き、今を見る目を育てることが大切だと締めくくられました。

中日新聞の「平和の俳句」を復活する運動をしませんか？という呼びかけもありました。